

SECTION

1

ステークホルダーのみなさまへ

CONTENTS

- 05 トップメッセージ
- 11 社外取締役メッセージ
- 15 業績等・財務戦略
- 17 資本コストや株価を意識した経営の実践

高いポテンシャルを活かし、 「価値共創カンパニー」を実現する

代表取締役頭取
岩山 徹

2022年度の業績 －すべての目標を達成－

2022年度は、2013年に策定した「長期ビジョン」ならびに2019年にスタートした「中期経営計画」の最終年度でした。

この10年は、東日本大震災からの地域の復旧・復興を牽引するとともに、それを可能とする健全な財務体質を維持していくことに努めてきました。

震災の経験を経て、当行としては、いかなる環境の変化があっても柔軟に対応できる体質を構築すべく、前中期経営計画では「経営体質強化プロジェクト」に取組み、前半2年間は収益体質の強化と事業領域の拡大を進めました。後半2年間はこの土台を活用したトップラインの増強を図る計画としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大という不測の事態に直面したことから、21年度初頭に事業ポートフォリオの再構築を主軸とした追加施策を投入し、当初目標を目指すこととしました。追加施策の代表例が、銀行業務を細分化し、各業務の収支を明確にしたうえで収益性を改善する「業務改革」、グループ各社も含めた「コスト構造改革」、専担部署を設置したうえでの「デジタル化」です。具体的には、預り資産担当者の集約や事

務の本部集中化により事業性融資部門やコンサルティング部門への人員再配置を進めたほか、アプリ機能拡大などにより行内の生産性とともにお客さまの利便性の向上を図りました。

これらの追加施策の効果もあり、厳しい環境下ではありましたが、お取引先のご支援と行職員の努力もあって計画策定時に掲げた全ての主要目標を達成することができました。ただし、目標達成の要因を分析しますと、コスト削減による部分が大きく、トップラインの増強という点においては課題を残したと認識しています。また、前中期経営計画を推進するなかで、グループ内での経営リソースの戦略的配置、保有するデータの利活用、行職員リスクリングを含めた人材育成の分野等における課題も見つかりました。

当行グループの持続可能性と強靱性を向上させるためには、これら課題の解決が避けて通れないと考えており、2023年3月に発表した、向こう10年の「新長期ビジョン」と2025年度を最終年度とする3カ年の「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」(新中期経営計画)は、前中期経営計画から引き継いだ課題と未来志向の各種施策を重点戦略として織り込み、全力で取組んでまいります。

主要計数	2021年度	2022年度		
	実績	計画	実績	達成
連結当期純利益	41億円	50億円	53億円	○
OHR	75.0%	70%台	74.8%	○
連結自己資本比率	11.62%	10%以上	11.64%	○
事業承継・M&A 支援先数(累計)	1,856先	2,400先	2,723先	○

ステークホルダーのみなさまへ

トップメッセージ

サステナブルな 地域社会の実現を目指す

今回の新長期ビジョンと新中期経営計画を策定するにあたり、社外取締役やグループ会社代表、若手職員などグループ全体での討議を重ねました。社外取締役からは、金融専門用語が多いと地域のみなさまからの賛同を得にくい、若手職員からの支持を得るためには視覚的に訴求する説明資料を作成することが望ましい、など多角的な視点から多くのご意見・アドバイスをいただきました。

私としましては、「新たな岩手銀行」を表現し、発信していくために、幅広く行内外からの多様性に富む意見を集約したビジョン・計画にしたいという強い思いがありましたので、今回の策定プロセスは、私自身はもちろん組織全体にとって大変意義あるものになったと感じております。

新長期ビジョンは、「お客さまの課題解決と地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー」としました。

私たちが生活する地域では、都市部への人口流出、少子高齢化、働き手不足、事業の後継者不在などの問題が顕在化し、官民一丸となった取り組みが必要となっています。一方、広大な土地と森林、長大な海岸線を有する岩手県は、風力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、食料自給率100%以上を維持する数少ない地域であり、国内におけるエネルギー、食料の生産・供給拠点としての存在感を高めております。

本県は観光資源も充実し、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多となる3つの世界遺産を有しています。また、盛岡市がニューヨークタイムズ紙の「2023年に行くべき52カ所」に選出され、ロンドンに次ぐ2番目に紹介されるなど、海外からも注目を集めており、当行が保有する国の重要文化財「岩手銀行赤レンガ館」には国内外から多くの旅行客が訪れ、中心市街地に賑わいを生み出しています。

産業面においては、県南部では半導体・自動車産業などの産業集積が進み、県央部ではITや医療の進展、県北部では地域エネルギーや森林・海洋資源を活用した地域循環共生圏の実現に向けた動きが加速して

おり、復興に注力する沿岸部と併せて、次の10年に向けた成長エンジンが整備されつつあります。

また、東日本大震災を乗り越えた経験から、県内の自治体、事業者、地域住民にBCPのノウハウや防災教育が根付くなど、他の地域にはみられない被災県としての強みがあります。

当行が目指す「価値共創カンパニー」とは、地域の事業者、行政自治体と連携しながら、特有の地域資源の強みとさらなる可能性を引き出していくことで、地域に新たな価値を生み出し、サステナブルな地域社会の実現を目指していこうとするものです。

長期的経営目標 ー地域価値共創目標を初めて設定ー

長期的な経営目標としては、財務目標とサステナビリティ目標を設定しました。財務目標は、10年以内に「連結当期純利益100億円」「連結ROE5%以上」、サステナビリティ目標は、「サステナブルファイナンス実行累計額5,000億円」「当行グループの温室効果ガスのネットゼロ」としました。温室効果ガスに関しては、さらに一歩踏み込んで、産学官での協力体制により将来的なカーボン・ネガティブ(マイナス)を目指していきたいと考えます。

また、当行グループの地域貢献度を測る指標として、「地域価値共創目標」を初めて設定しました。経済面では岩手県の実質県内総生産の対前年度増加率を継続的に国の成長率と同等以上とすること、環境面では岩手県の2030年度温室効果ガス排出量を2013年度比で57%削減することを目標としています。

サステナビリティへの取り組みでは、2022年8月に「サステナビリティ推進委員会」をグループ内に

サステナビリティ 目標	2030年 計画	地域価値 共創目標	目指す 具体的内容
サステナブル ファイナンス 実行累計額	5,000 億円	岩手県の 経済成長率	県内総生産(実質) の対前年度増加率 が、国と同等以上
当行グループ のGHG (スコープ1,2)	ネットゼロ	岩手県 GHG削減 への貢献	2030年度 625万t-CO ₂ (2013年度比 △57%)



新設、2022年3月にはサステナビリティ方針を策定しました。本委員会では、当行グループとしての温室効果ガス排出削減への対応に止まることなく、地域の脱炭素化をどのようにビジネスにつなげていくのか、地方自治体や地域の事業者と協力しながら如何に地域の脱炭素化を主導していくかという視点で議論をしています。こうした取り組みは、サステナビリティに関する経営情報として有価証券報告書等において積極的に開示していく方針でありますほか、関連する環境ビジネスのニーズに対して、銀行、リース会社、地域商社などを含めたグループ一体で「コンサルティング業務+α」の付加価値の高いサービスを提供しながら地域の脱炭素化を推進してまいります。地域の強みである再生可能エネルギーの高いポテンシャルを活かし、地産地消はもとより国内の供給拠点として存在価値を高めていきたいと考えています。

貸出強化と新事業領域を強化

新中期経営計画では、新長期ビジョン達成に向けた第1フェーズとして、2025年度までの目標として、「連結当期純利益70億円」、「連結ROE4%以上」を設定しました。

これらの数値達成のために、純資産1,700億円(含み損益を除く)という厚い自己資本を活用して、収益の向上を図っていきます。

自己資本の活用にあたっては、主に貸出強化と新事業領域の2つの分野に注力してまいります。

貸出強化という点におきましては、地元中小企業の事業性理解に基づく資金ニーズに一段注力していくことに加えて、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスや地域の強みである、ものづ

くり事業者様向けの融資などを強化していきます。その一環として、2023年4月から脱炭素化などGX(グリーン・トランスフォーメーション)に取り組む事業者様を支援するため「いわぎん脱炭素応援ローン」の取扱いをスタートしています。プロジェクトファイナンスの強化にあたっては、行内に専担部署の「ストラクチャードファイナンス室」を新設し、企画・推進・管理・人材育成まで一気通貫で担う体制を整え、3年後には平均残高ベース750億円の上積みをしていきます。また、ものづくり分野の融資残高も末残ベースで3年後に2,000億円を目指します。このように貸出金や有価証券等のリスク・アセットを積み増しながら収益増強を図っていきます。

金融の枠を超えた新たな事業領域への挑戦を推し進めることも、新中期経営計画では大きな柱としております。グループ内には、リース、リサーチ&コンサルタント、地域商社、ベンチャーキャピタルなどを事業とする子会社がありますが、2023年7月に投資専門子会社「いわぎん未来投資」を新設しました。

金融仲介機能のさらなる強化と金融の枠を超えた新たなビジネスへの参入を実現するためには、オープンイノベーションを通じたスピードと専門性が重要です。投資専門子会社では、観光、不動産、エネルギー、農業などの幅広い分野に向けて投資を行い、地域を活性化するスタートアップ企業を応援するとともに、投資先の技術やノウハウを活かしながら当行グループの成長につなげていきます。

新たな事業領域に挑戦するためには、グループ内で保有するデータの利活用はますます重要になっていきます。前中期経営計画の課題として挙げたグループ内の情報を共有できる仕組みづくりなど、DX推進を加速させていきます。



トップメッセージ

職員の皆に 成功体験を積んでもらいたい

新長期ビジョンと新中期経営計画を達成するためには、人的資本経営が要になることは間違いありません。新長期ビジョンでもマテリアリティのひとつに、「人材の価値を最大限に引き出す組織づくり」を掲げました。

私は職員に向けて「変革を恐れない勇気を持ち続けてほしい」「想像力を持つ人になってほしい」と発信しています。自分のなりたい将来像や会社の将来像をイメージすることで、自分自身の成長と企業風土の改革につながるのだと思います。

2023年度は、30年ぶりとなる4%のベースアップを実現しました。これは、将来に向けた人的投資という側面もありますが、前中期経営計画の主要計数目標達成と、東日本大震災後の復旧・復興を牽引するという前長期ビジョンに、職員が真摯に取り組んでくれたことに報いたいという思いもありました。

当行グループの業務の幅が広がるなかで、職員一人ひとりのリスクリングも必要です。

前中期経営計画の期間で、業務別収益分析に基づいた選択と集中を図ってきました。その中で、たとえば、バックオフィスに携わってきた人を対顧客営業に配属したり、個人営業部門から収益性の高い法人営業部門に人的配分を厚くしたりする施策を打ち出しています。職員のリスクリングのために、スキルのある本部所属職員が支店職員に帯同し、セールスするなどのサポート体制も整えています。

職員との対話では、「企業の経営者と直接会ってソリューションを提案したところ、会社の業績が上向いてきたのはあなたのおかげだと感謝された」「地域の方々から感謝されることは、銀行員として嬉しく、また働きがいを感じる」といった声を聞きました。職員の皆に成功体験を積んでもらいたい、そしてそれを前向きに動く力にしてもらえればと思っています。

今後は地域統括型店舗体制の導入や、デジタル技術を用いた業務効率化などを推し進め、自然減による職員減少に対応しつつ、生産性を向上させていきます。具体的には、デジタル専門人材を約20名、富裕層向けコンサルタント人材を約15名など、専門性の高い人材や戦略の核となる人材を約100名、グループ内で育成・創出していく方針です。

新たなビジュアルアイデンティティ 「いわぎんタータン」

岩手銀行は昨年、創立90周年を迎えており、創立90周年プロジェクトの一環として、2023年6月、岩手銀行グループの新しいビジュアルアイデンティティ「いわぎんタータン」を導入しました。

タータンとは、縦と横の色と配列が同じ正方形のチェック柄で構成される「柄」のことで、「いわぎんタータン」では、長年使用しているコーポレートカラーの緑に加えて、岩手県旗に使用されているグリーンシッシュグレーやアイボリーなど全6色を使用し、「これからも地域とともに歩んでいく決意」「多様性を受け入れる、柔軟な会社でありたい」という想いを込めています。

作成にあたっては、当行の若手職員が主体となり、当行の「これまで（歴史）」を知るとともに、「これから（ありたい姿）」を考えることを目的に、全役職員へのアンケートや外部専門家と連携を図りながら、作成しました。

新長期ビジョンを発表し、新たな岩手銀行として生まれ変わろうとするタイミングで、「いわぎんタータン」を発表できたことは、象徴的なことではないかと思っています。

今後は、当行グループのブランディング戦略として様々なプロダクトに展開・活用していく予定ですが、ゆくゆくは、岩手に関わりのある多くの方々に広く認知され、長く愛されるデザインとして定着し、地域の誇り「シビックプライド」を醸成する象徴になっていくことを願っています。

今後も、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを密にしながら、「価値共創カンパニー」として地域での存在価値を高めることができるよう努めてまいりますので、変わらぬご愛顧をお願いいたします。

2023年7月

株式会社岩手銀行
代表取締役頭取

岩山 徹

地域になくてもならない
存在であり続けるため、
変革を恐れずに立ち向かう

社外取締役メッセージ

客観的な立場から経営を監督し、
活発な議論を通じて、
持続的な企業価値向上を支援していきます



Q1 社外取締役のご経歴(専門性)と期待される役割について

Q2 2022年度の取締役会の運営状況



取締役
(社外取締役)
宮野谷 篤

A1 日本銀行に30年以上勤務し、特に金融市場分析と金融機関経営分析、リスク管理の分野で長い経験を有しています。現在は、NTTデータ経営研究所というコンサルティング企業の取締役会長を務めています。このため、企業経営の経験に加え、DXやSDGsなどの新たな課題への取組みについても知見を蓄積しています。また、他社や団体の社外役員も複数務めており、役員会議の議論が活性化するよう積極的に貢献してきました。

こうした経験を活かして、岩手銀行の経営・リスク管理面の改善のみならず、DXを含むサービスの効率化と収益力の向上、社会的課題への対応についても、有益な意見を提案できると考えています。また、取締役会などの議論が活性化するよう、積極的に貢献する所存です。

A2 世界的にインフレが進行し、欧米中央銀行が金融引締め政策を強化するなかで、取締役会で内外金利の展望を述べ、当行の有価証券投資に関しリスク管理とリターン確保の観点からアドバイスをを行いました。

当行の新中期経営計画を巡っては、取締役会でも長い時間をかけて議論を重ねました。当行が目指すべき姿とその方策に関し、企業・金融機関全体での流れを踏まえたうえで、対外的にわかりやすい発信となるよう意見を述べました。その際に意識したのは、従来の銀行業に囚われず顧客・地域の課題解決に貢献すること、顧客目線からの発信にすることです。他の社外取締役の方々からの多面的な提言もあって、取締役会に提示される中計案は、議論を重ねるごとに洗練されていったと思います。

また、取締役会の運営については、説明よりも議論に時間をかけて活発な意見交換が行われるよう提言してきました。事務局説明の簡素化・メリハリなど、実際の運営に着実に反映されていると思います。



取締役
(社外取締役)
高橋 豊

A1 大手産業機械メーカーで勤務ののち、地元花巻市に戻り、農業機械関連の企業経営に40年以上携わり、事業に関する意思決定を行ってきました。自社事業を通じ、北東北地域の発展に貢献することを企業理念に事業展開してきましたが、これはまさに岩手銀行の企業理念である「地域社会の発展に貢献する」と共通しております。

企業経営に際しては、定期的に時間を確保し客観的に経営全般について見つめ直す必要があると思います。社外取締役として、ステークホルダーを代表し、また地元企業経営者として、よりお客さまに近い視座から、岩手銀行における事業が適切なものであるか、客観性と公正性をもって監督し、当行の発展に貢献してまいりたいと考えております。

A2 岩手銀行では2023年度をスタート年とした「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」を策定しました。取締役会においては長期ビジョンや「価値共創カンパニー」として目指す姿を議論するなかで、本中期経営計画完成後の地元企業経営者とのエンゲージメントの重要性や説明会の手法について提言を行いました。岩山頭取をはじめ社内取締役が地域のお客さまへ、当行の事業報告や中期経営計画の説明を実施しますが、豊かな地域社会の実現に向け、実り多いものとなることを期待しています。

また取締役会では当行の経営指標などについて報告を受けておりますが、地元企業経営者の目線で地域経済への影響や、当行のお客さま対応について意見を述べる機会が複数回ございました。総合金融サービス業としてのグループ総合力が、実効性のある施策により、効果的に発揮できるよう、取締役会での関連な議論を通じ貢献してまいりたいと考えております。

社外取締役メッセージ

Q1 社外取締役のご経歴(専門性)と期待される役割について

Q2 2022年度の取締役会の運営状況



取締役
(社外取締役)

阿部 俊徳
〔新任〕

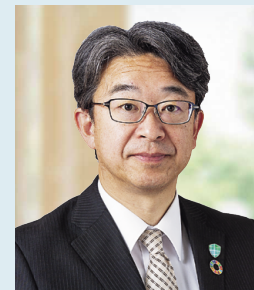
A1 今年度から社外取締役を務めておりますが、地域の経済活動や暮らしを支える当行の責務の大きさや、銀行業界の厳しい事業環境を考えますと、身の引き締まる思いです。

私は1981年に東北電力(株)盛岡営業所に入社し、人財部門を中心に歩んできましたが、取締役就任後はお客さま本部長や発電・販売カンパニー長として、電力の小売全面自由化や再生可能エネルギーの拡大、さらには世界的な課題となっているCN(カーボンニュートラル)など、電気事業全般にわたる課題に携わってまいりました。本年6月末に東北電力(株)取締役を退任し、現在は総合設備エンジニアリング企業である(株)ユアテックの取締役会長を務めております。

電気事業と銀行業は地域に根差す公益事業であり、「地道な現場力と顧客や地域の信頼」が事業の基盤である点で、大変似ていると思います。

これまでの電気事業経営の知見を活かし、取締役として当行の経営を監督するとともに、客観的、多角的な視点から経営の助言を行ってまいりたいと考えております。あわせて、銀行の一顧客の立場から「外の声」も発信してまいります。

微力ですが、岩手銀行と東北の持続可能な発展に貢献できるよう尽力してまいります。



取締役監査等委員
(社外取締役)

渡辺 正和

A1 私は、弁護士28年目であり、これまで多くの個人の方や会社経営者のみなさまから、相談を受け、様々な内容の交渉案件や訴訟事件を受任してまいりました。また、所属する岩手弁護士会において、副会長を2年、会長を1年務め、会の運営にも携わった経験を有しております。この知識と経験を岩手銀行の経営に還元していきたいと考えております。

そのために必要なことは、①事前に提示される取締役会資料を十分な時間をかけて検討することで事業内容を正確に理解し、②正確な理解に基づいて客観的な立場から取締役のみなさまの業務執行を監督することであると認識し、取締役監査等委員としての職務を遂行しています。

A2 昨年の取締役会において、新中期経営計画が議題になりましたが、銀行業界をとりまく環境が変動しているなかでの新たな事業計画を正確に把握することは重要であるため、中期経営計画に関する質問をし、意見を申し上げました。また、株主総会において株主提案が行われる見込みとなったことを受け、それに関わる質問をしたり、意見を申し上げ、株主提案に対し、取締役会として適切に対応することができるよう努めました。

今後も岩手銀行のガバナンス・コンプライアンスの実現、企業価値の持続的向上のため、取締役監査等委員として力を尽くしてまいりたいと考えております。



取締役監査等委員
(社外取締役)

菅原 悦子

A1 岩手大学で、女性初の理事(地域連携・男女共同参画担当)や副学長を務め、「性別に関わらず、学びやすく働きやすい大学を目指す」として男女共同参画推進室の室長も9年間務めました。学長や役員を対象とした「無意識のバイアス」を自覚する研修会等も実施して意識啓発に取り組み、当時、10%以下であった女性教員割合を着実に上昇させました。女性教職員の「仕事と子育て」の両立支援策も、自分の経験を生かし様々な取り組みましたが、特に岩手銀行と連携した保育所の開設は大きな成果でした。その経験から、岩手銀行では頭取等多様な立場のみなさまとの意見交換の場や会議で、女性が活躍できる環境の整備や意思決定の場(役員や支店長クラス)への女性登用の必要性について、一貫して意見を述べています。岩手銀行は地域のモデル企業であり、女性活躍の推進においても地域をリードする役割があると考えています。

A2 2022年度は、長期ビジョンや新中期経営計画策定に関連して、多くの意見交換の場や会議があり、議題となるたびに私が質問や意見を述べた項目は「新人事制度」の構築と「D&I」推進に関することです。2023年度、組織改編や業務分掌の見直しがあり、人事部の業務執行規程も改正されましたが、業務のトップ1が「人材育成」、2に「D&I」に関する事項が新たに盛り込まれました。新中期経営計画の戦略遂行にはこれらの事項が重要との判断で、繰り返し意見を述べた結果と思っています。「人材育成」には「キャリア形成支援」が明記されましたが、特に若者や女性には重要な取り組みです。この支援は、キャリアアップを志す女性の不安解消等にもつながりますので、2023年度の企画実施に期待が膨らみます。「D&I」では、すでに地域をリードする取り組みもあり、特に2022年10月新設の「産後パートナー休暇制度」が注目されます。制度の意義等について一層の周知を図ることは、子育て支援や働きやすい環境の整備にもなると考えます。この制度が地域でも注目され、大きな波及効果が生まれることを期待しています。



取締役監査等委員
(社外取締役)

前田 千香子

A1 県職員としての12年の行政経験と、その後、個人事業主やNPO法人理事の経験がありますが、結局は、独立した立場から、一人の岩手県民として、また岩手銀行の一利用者として、当行の事業や経営方針を自らの感覚に照らし、疑問に思うことを質問し、率直な意見を述べるのが、私にできる役割だと思います。日常の仕事で会う多様な人々との交流を通して、社会を形作る多様性をよく理解し重視しながら、地域社会の繁栄や前進のために何が必要かを考えるとともに、多くの職員との対話機会をとらえて話をよく聞き、課題を整理し、取締役会等で必要な提言をすることを心がけています。

A2 営業店への往査と、女性職員研修会への参加機会を重ねるなかで、営業店では職員一人ひとりが日々お客さまのニーズに寄り添いながら、真摯に業務を遂行し、また、様々な課題を認識していることを知りました。特に、本部と営業店の担当者同士での対話(営業店のオペレーション改変に当たっての計画段階や検証等)や、一般職員と役員との意見交換など、様々なレベルでの対話機会が一層必要と考え、取締役会等で提言しました。ちょうど社内役員の課題認識と合致したのだと思いますが、その後に開催された支店長会議で、社内役員と複数の支店長との意見交換の機会が初めて設けられ、有意義な対話が行われたことやその場に社外役員が同席したことは大変意味深いと思いました。

また、研修の中で職員から出された、これからの当行のあり方への提案について、研修内に留めずに、関係各部に伝え、提案者との間に対話を生み出すことを求めました。職員一人ひとりが岩手銀行に注いでいる努力がすべて結集していく組織であるように願っています。

それから、全国の社外役員研修を契機に始まった他行の社外役員との定期的な意見交換会に参加しており、他行の有益な実践例等も学びながら、取締役会での質疑提言に反映させるように心がけています。

業績・予想

2022年度は2013年度以来、9期ぶりの増収増益の決算となりました。2023年度は有価証券運用の不確実性などから減益となる見込みです。

2022年度実績

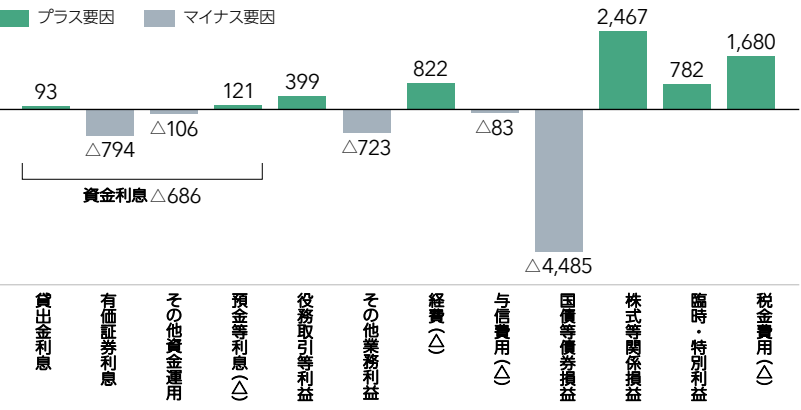
2022年度は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限もなく経済の持ち直しがみられましたが、海外との金利差が拡大するなど、金融面では変動の激しい1年でした。このようななか、コンサルティング機能強化やコスト構造改革に取り組みましたが、本業の収益力を示すコア業務純益は前年度を2億円下回る75億円となりました。

資金利益は、中小企業の資金繰り支援やストラクチャードファイナンスの取組強化などにより、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が大きく減少し、約7億円減少しました。経費面では、ファシリティ見直しやグループ会社の拠点集約などの効果が表れ、8億円減少しました。

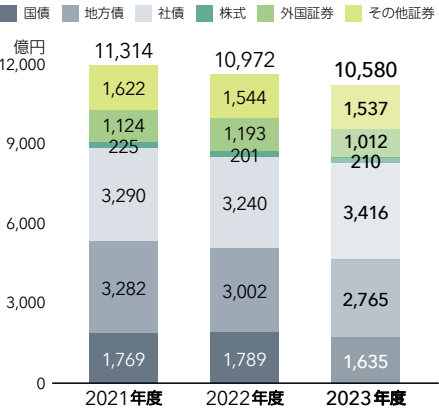
経常利益は与信コストがほぼ横ばいで推移したものの、国債等債券損益の大幅マイナスにより前年度を20億円下回る60億円となりました。

しかし、2021年度に実施した貸倒引当金の損金算入が認められたことで法人税等が減少し、当期純利益は51億円、連結当期純利益は53億円となりました。

項目毎の前年度比増減(単体) (百万円)



有価証券平残(※短期社債除く)



2023年度業績予想

2023年度の業績予想は、連結当期純利益について、前年度から13億円減少となる40億円としています。米国のインフレが収束に向かうなか、日銀は市場機能改善のため、最低限の政策修正を実施すると想定し、日銀政策金利△0.1%、10年国債0.4~0.7%、米国10年国債は3.5~4.0%という金利シナリオが前提です。

貸出金利息は地元融資を中心とした強化に加え、ストラクチャードファイナンスへの取組強化でこれ以上の利回り低下に歯止めをかけ、上昇させていく計画です。一方、海外金利の利上げ・利下げの状況判断が難しく、有価証券ポートフォリオの収益回復には時間を要することから、有価証券利息配当金がさらに減少すると想定しています。ただし、不確実性の高い環境下であるため、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

単 体	(百万円)		
	2022年度実績	2023年度計画	前期比
コア業務純益	7,564	6,150	△ 1,414
経常利益	6,068	5,600	△ 468
当期純利益	5,107	4,000	△ 1,107
与信関係費用(△)	1,165	600	△ 565

連 結	(百万円)		
	2022年度実績	2023年度計画	前期比
経常利益	6,457	5,800	△ 657
親会社株主に帰属する当期純利益	5,381	4,000	△ 1,381

財務戦略

新中期経営計画では、厚い自己資本を積極的に活用するとともに、成長分野や人的資本最大化に向けた「成長投資」、震災経験を考慮した「適正な自己資本水準確保」、投資家へ応えるため「株主還元の充実」に取り組み、企業価値を向上させていきます。



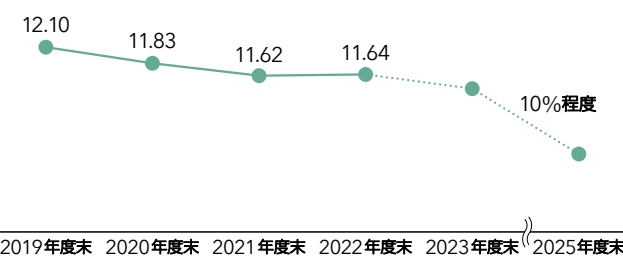
成長投資(積極的な成長に向けた投資)

ソーシャルソリューションビジネスの高度化を実現するために最優先で活用するとともに戦略的な収益増強分野へ資本を投入します。また、地域の脱炭素支援や人的資本価値を最大化するための投資を実施します。

適正な自己資本水準確保

当行は、未曾有の災害となった東日本大震災を経験している経緯から、将来的に地域の金融インフラを維持するため、適正規模の自己資本を確保する必要があり、自己資本比率のベンチマークを「10%程度」と定めています。

連結自己資本比率の推移(%)



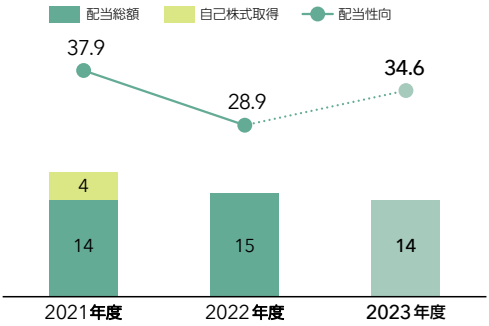
株主還元

株主還元については、公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに、株主のみなさまへ安定的な配当を継続するとの考え方にに基づき、株主還元方針を策定しています。この方針に基づき、2022年度は90円の配当を実施し、2023年度は80円を予定しています。

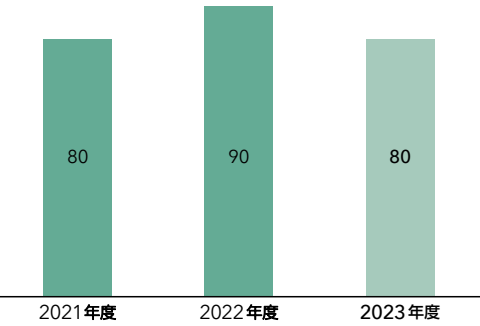
株主還元方針

- 安定配当70円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする
- 市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施

株主還元実績(億円、%)



1株あたり配当金(円)



政策保有株式

政策保有株式については、取締役会において、個別銘柄毎に目的の適切性や保有リスク、地域経済との関連性などを総合的に検証のうえ、対応を決定しています。保有合理性の認められない銘柄については、取引先企業との十分な対話・理解を得て、市場環境を考慮しつつ、売却を実施しています。

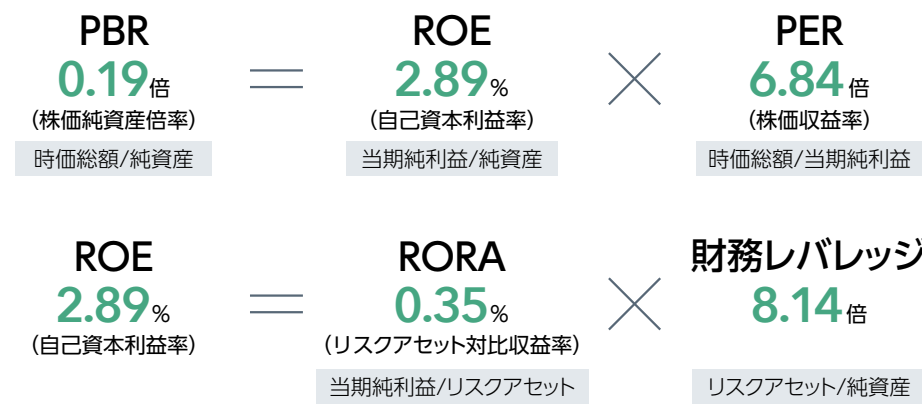
2022年度末では29銘柄約101億円(時価金額ベース)となり、純資産に対する割合は5.4%となっています。

資本コストや株価を意識した経営の実践

2023年4月にスタートした3カ年の中期経営計画「第21次中期経営計画 ～地域価値共創プラン～」では、「金融サービス領域の深化」と「新事業領域への挑戦」により新たな価値共創モデルをつくる期間と位置づけ、3つの基本方針と5つの主要計数目標を定め、企業価値の向上に向けた当行グループの成長ストーリーを示したところ です。

今次中期経営計画では、東証が要請する資本コストや資本収益性を意識した経営の実践に向けて中計諸施策を着実に推進し、これらの目標を達成することで、企業価値の向上を図っていきます。

現状評価



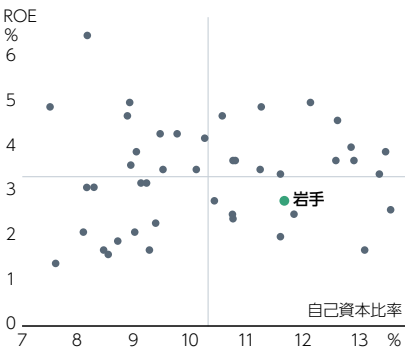
財務評価

- 当行の株主資本コスト（投資家が期待するリターン）は、過去5～10年のベータ値（TOPIXに対する株価の感応度）によるレンジで示すと、4.0～5.5%と想定しています。
- 当行のROEは上昇傾向にあるものの、依然として株主資本コストを下回っており、投資家が期待する資本収益性を確保できていない状況にあります。

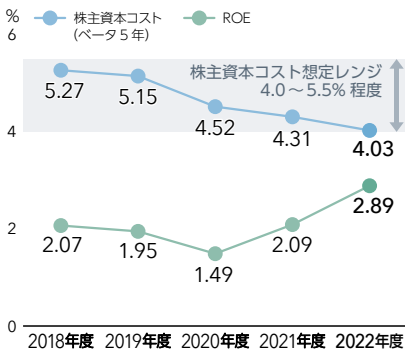
市場評価

- ROEが株主資本コストを下回っていることもあり、成長性が投資家から十分に評価されていない状況にあると認識しています。

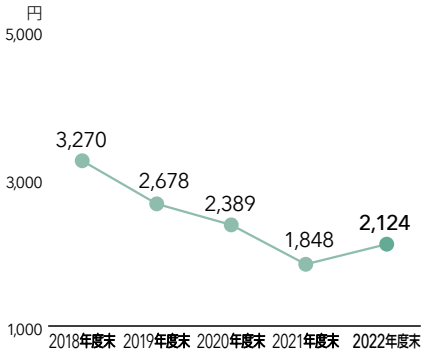
ROE・自己資本比率相関図
(国内基準行地銀との比較)



株主資本コストとROE
(CAPMによる算定値)



市場評価 | 株価の推移



改善に向けた主な取組み

PBRの改善に向けては、ROEの引き上げを図りつつ、資本コストの抑制に取り組んでいきます。今次中期経営計画では、ROEを株主資本コストのレンジ下限である4.0%までの引上げを目指し、RORAの引き上げと財務レバレッジの適切なコントロールに取り組んでいきます。長期的にはレンジ上限水準である5.5%を上回るROEの実現を目指していきます。

RORAの引き上げ

- 収益力の強化に向け、RORAを踏まえたリスクアペタイト運営のもと、中小企業向け貸出やストラクチャード・ファイナンスなどの貸出金増強によりリスクアセットの積み上げを図るとともに、エクイティファイナンスを通じて新事業領域の拡大に取り組めます。
- アセットクラス別RORAによる収益管理の高度化によりリスク/リターンの向上を図ります。
- 生産性の高い業務運営体制の確立を目指し、事業リストラチャリングや店舗改革、業務効率化に取り組めます。

財務レバレッジコントロール

- 連結自己資本比率のベンチマークを10%程度に設定し、明確なエクイティストーリーのもとでリスクアセットを適切にコントロールし、リスク、リターン、資本のバランスを意識した運営を行っていきます。

資本コストの抑制

- 資本コストを抑制する上で重要なのは、当行グループの経営方針と投資家（株式市場）の理解との間にギャップを極力生じさせないことだと考えます。そのため、ESG経営を実践していくとともに、投資家との積極的な対話や非財務情報の開示の充実化に継続的に取り組んでいきます。

